

みんなで作ろう暮らしやすい豊かな社会

ECOMO

No. 78
SPRING
2025

創立 30 周年記念式典
公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団



P.2~3 **特集** エコモ財団創立30周年記念

人と地球にやさしい社会を目指して

P.4~5 **シリーズ** 「だれでも行ける魅惑の船旅!」デザインのかで魅せるフェリー編

P.6~10 **活動案内** バリアフリー推進部/交通環境対策部/グリーン経營業務室

P.11 **コラム** 共生社会実現に向けた移動円滑化基金の取り組みについて

ECOMO

ごあいさつ

会長 岩村 敬

皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

はじめに、2024年9月30日、おかげさまで当財団は創立30年の節目を迎え、10月15日には、創立30周年記念式典を開催できました。これまでの財団の活動にご支援ご協力いただいた全ての皆様に、改めて感謝申し上げます。

さて、昨今のバリアフリー、地球環境問題を取り巻く状況を見ますと、バリアフリーの分野では、整備目標を定め、公共交通機関や建築物などにおける段差の解消などハード面の対策が進められるとともに、すべての人々が相互に理解を深めて支えあう「心のバリアフリー」の推進などソフト面の充実が図られることで、ハード・ソフト両面から対策が推進されています。

地球温暖化対策に関しては、改定された政府の地球温暖化対策計画に従い、2050年のカーボンニュートラルに向けた取り組みをより一層強力に進めていかなければなりません。

当財団では、そうした社会のニーズをとらえて、事業を展開してまいります。

具体的な取組につきましては、バリアフリーの分野では、日本財団の支援を受けた旅客船および旅客船ターミナルのバリアフリー施設の施設整備や共生社会実現に向けた空港アクセスバスなど移動円滑化推進などの助成事業を継続して行うとともに、公共交通機関を利

用して誰もが安心、快適に移動できるように、引き続き情報提供内容の改善などに対応してまいります。

交通環境対策の分野では、グリーン経営認証取得者の一層の増加と登録継続を図るため、様々な働きかけを行ってまいります。エコドライブの普及では、CO₂の排出削減とともに、自動車運行コストや事故の低減効果についても社会的理解を得るよう努力し、当財団認定のエコドライブ講習の普及促進を図ります。エコ通勤の普及についても、エコ通勤優良事業所認証制度への理解を広げてまいります。

また、運輸部門における温室効果ガスの継続的な排出削減を目指し、長期的視野に立って交通環境政策を策定し実施する環境的に持続可能な交通の普及や、持続可能な社会の創り手となることが求められている子供たちが、人や社会、環境のための自発的な行動をとれるよう育成することを目指すモビリティ・マネジメント教育の普及促進も継続して取り組んでまいります。

さらに歩行者や既存の自動車とも共存でき、環境負荷の少ないモビリティの普及に向け、導入検討地域への支援活動等も行ってまいります。

今後も、当財団は人と地球にやさしい社会実現の一層の進展のため、役職員一同、より積極的に事業を推進してまいります。

30th Anniversary

創立
30周年
記念特集

人と地球にやさしい
社会を目指して

当財団は、1994年の創立以来、事業の柱として、バリアフリー推進事業と交通環境対策事業に取り組んできました。本号では、その歩みをご紹介します。

創立の目的と初期の歩み

1994年、当時の運輸省や日本船舶振興会、交通事業者、地方公共団体の支援を受け、「交通アメニティ推進機構」として創立。高齢者や障害のある方々が円滑に公共交通機関を利用して移動できる交通システムの実現を目的に、鉄道駅や空港、バスターミナルなどへのバリアフリー整備の支援や啓発、広報および調査研究を行いました。

創立直後の1995年に発生した阪神・淡路大震災により、甚大な被害を受けた「阪急伊丹駅」と「神戸港中突堤中央ターミナル」をバリアフリーターミナルとして復興するプロジェクトを主導し、利用者の意見を取り入れながら進めたこの取り組みは、誕生間もない当財団にとって、自らの使命を再認識する契機となり、その後の事業の礎となりました。

環境とバリアフリーの取り組み

1997年、京都議定書の採択を機に「交通エコロジー・モビリティ財団」へ改称し、運輸交通部門における地球環境問題への対応のための事業を追加。エコドライブや、ESTの普及促進に向けた取り組みを開始しました。

2000年の交通バリアフリー法制定に伴い、バリアフリー整備ガイドラインの策定を支援したほか、さらに、標準案内用図記号（ピクトグラム）の作成や、法律の指定法人としての情報提供事業（らくらくおでかけネットの運営）を行い、旅客船・旅客船ターミナルのバリアフリー化助成制度も展開しました。環境対策の分野では、グリーン経営認証制度を開始し、運輸業界の環境負荷軽減に貢献しました。

2012年に公益財団法人へ移行。地方の公共交通衰退やマイカー依存の増加に対応し、環境負荷の軽減と生活の足の確保のため、地域バス活性化の支援を開始しました。2020年には、日本財団の支援を受けて共生社会実現に向けた移動円滑化基金を造設し、東京オリンピック・パラリンピックのバリアフリー施策をレガシーとして継続する取り組みを開始しました。

創立30周年記念式典の開催

創立30周年を記念し、式典とレセプションを開催しました。式典では、岩村会長の挨拶、国土交通省や日本財団の来賓祝辞に続き、これまでの財団の歩みを紹介する記念動画の上映、当財団の役員、評議員、委員長・委員として長年貢献いただいた方々への感謝状贈呈を行いました。多くの参加者が、当財団の歩みを振り返り、その意義を改めて実感しました。



賑やかな交流の場となったレセプション



長年のご貢献に感謝を込めて、表彰を行いました



来賓や関係者を前に、財団の歴史とビジョンを語る岩村会長



30年の歩みを紹介する記念動画を放映しました（手話対応）

これまでの歩みを紹介する記念動画と周年誌は、当財団ホームページ・30周年特設サイトで公開中です。

30周年
特設サイト



<https://www.ecomo.or.jp/30th.html>

だれでも行ける
魅惑の船旅!

デザイン力で魅せる
フェリー編



取材・文/小林希(作家)、
(一社)日本旅客船協会 船旅アンバサダー

松山観光港を出港する「シーパセオ」。「シーパセオ2」は、多少の微調整は行ったものの、ほぼ同じ船体です。

デザイン性と快適さを融合した「シーパセオ」の挑戦

2019年と20年に就航した瀬戸内海汽船のフェリー「シーパセオ」と「シーパセオ2」(以下、シーパセオ)は、およそ30年ぶりの新造船として誕生しました。

「Park on the SETONAIKAI~瀬戸内海の移動を楽しむ、みんなの公園~」をコンセプトとし、屋上公園には人工芝が敷かれ、のんびりとリラックスして船の時間を楽しめます。船体はダークブルーと白を基調として、アクセントには黄色が使われています。また、構造に湾曲した部分が多く、おそらく日本全国の船で「丸い形のフェリー」という印象を抱くのは、シーパセオが唯一でしょう。

就航して早々に、デザイン性の高さが注目され、メディアなどに取り上げられて話題となりました。2019年度のグッドデザイン賞ベスト100(公益財団法人日本デザイン振興会運営)を受賞し、カッコいい船の代名詞となっています。

シーパセオは、広島港~呉港~松山観光港の定期航路を運航しています。しまなみ海道が開通して以降、広島~松山間の移動時間は船と車でほぼ変わらなくなり、「船は退屈だ」と船離れする人たちが増えたそうです。「それが悔しくて、退屈しない船を作ろうと思った。船の設計にどれだけ自由度を引き出せるかが勝負でした」と、新造船の担当をした取締役航路事業部長の川淵紀和さんは語ります。

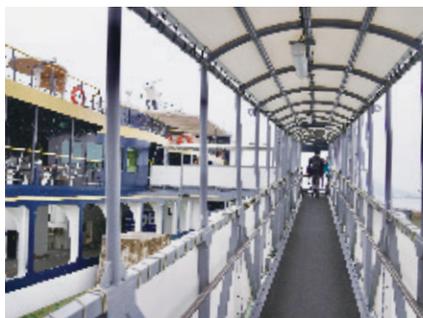
新造船のデザインは、瀬戸内海汽船グループが運営する道後温泉のホテル「道後館」のデザイン設計にも関わったGKデザイングループが担当しました。通常、造船所から提案される設計を基に計画するケースが多い中、神田造船所とGKデザイン、そして瀬戸内海汽船の社員ら

が一丸となって、これまでにない新しい船の建造に挑んだのです。

瀬戸内海汽船では、自社でワークショップを開催し、多様な利用者を頭に描いて社員一人一人が「こういう船にしたい」と意見を出したそうです。社員の情熱を目の当たりにして、利用者の調査からGKデザインも加わり、遊び心とデザイン性の高い設計図が作られていきました。神田造船所は、できること・できないことを明確にしながら、例えば、従来は造船所が嫌がる「船体を丸くする」という設計に対して「やってみよう」と応えました。

船内のバリアフリー設備は、バリアフリーエレベーターやバリアフリースイレ、手摺り、運航モニター、車椅子スペースなどがあります。また、船内だけでなく、陸上から乗り込む時のタラップも港に設置されています。

タラップの設置に拍車をかけたのは、2018年の西日本豪雨災害です。その時、



タラップは、1日の干満差が大きい瀬戸内海で安全に乗船してもらうため、新造船の計画段階で広島県に掛け合ったそうです。2019年の就航時には松山観光港で、2022年には広島港で設置を開始し、2025年3月には呉港での設置も完了する予定です。

陸路が長期に渡り寸断され、呉が陸の孤島となりました。人や生活物資などを運ぶために、一部輸送が海路に集中し、瀬戸内海汽船も広島から船を使って支援しました。

この時、水などの大量の物資を船に上げ下ろしするうえで、広島や呉の港にタラップを設置する必要があると誰もが感じていました。当時は、船員も荷物の運搬を手伝い、利用者を整列させ、事務所にはひっきりなしに電話がかかってくるという状況でした。バリアフリー設備の拡充は、障害者や高齢者だけでなく、災害などの非常時にも大いに生かされることが浮き彫りとなりました。

船内にも折りたたみ式の補助椅子を設け、災害時にはできるだけ多くの人が座れるようにしました。実際に西日本豪雨災害では、1日あたりの利用者数が最大で平常時の100倍に増加。これは、観光シーズンや帰省シーズンの多客時に着席数を確保することにもつながっています。

さらに車椅子ユーザーなどの支援が必要な人には、WEBサイトで乗船予約をする際に、備考欄にコメントを記載してもらっています。港では車椅子の貸し出しも行い、例えば広島で借りて乗船し、松山観光港で下船後に返却できます。

川淵さんは、「大変だったけれど、とにかく楽しかった」と当時を振り返ります。だからこそ、その魅力が乗船者にも伝わるのでしょうか。誰もが楽しんで快適に過ごしてほしい、安全に船旅してほしいと願って挑む姿は、「ものづくりの原点」といえます。この新造船誕生の物語は、今後新たに建造される多くの船に大きな影響を与えることでしょう。

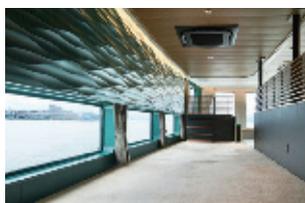
「シーパセオ (SEA PASEO)」



「移動する海上公園」から瀬戸内海の景色を楽しみ、のんびりと過ごしてもらえるように、屋上公園は人工芝を敷き、日差しを遮る円筒形のあずまや「しお風のカゼボ」を6つ設置しています。さらに船の設計には、船内を回遊する空間構成が考えられ、屋上公園へ誘導するために船尾ゾーンが吹き抜けになっています。



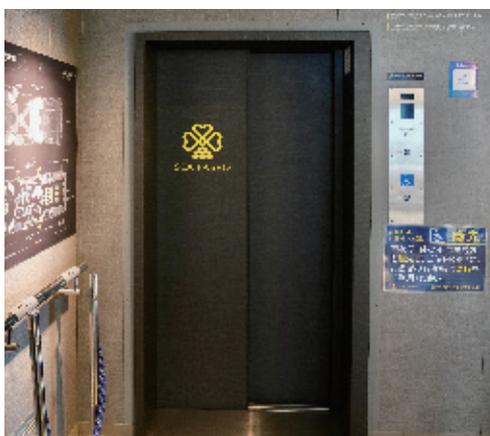
船の中央は、会話を楽しみ、飲食ができるゾーンに。ここにある「KOAGARI (こあがり) エリア」は、靴を脱いで上がる日本らしい小上がり席。団らんする家族やグループ旅行者を見かけます。船内には、「日本人は靴を脱いでリラックスする」という考えのもと、船内には靴を脱ぐエリアがいくつかあります。海外の人にとっても、日本らしい体験ができると好評。奥の窓側の席は車椅子スペースで、椅子を退けて車椅子が固定できるようになっています。



船内の前側は静かにゆっくりと過ごす「快適ゾーン」になっており、カーペット仕様の「GORONE (ごろね) エリア」も。子供連れの家族の利用が多いそうです。入り口はスロープで、バリアフリーになっています。ごろ寝しながら外を眺められるよう、窓が低い位置にあります。



女性トイレと男性トイレのほかに設置された、バリアフリートイレと授乳室。木目調の壁で、デザインのごדewarは細部に及んでいることが分かります。トイレエリアに向かう通路には、点字のトイレ案内図も設置されています。



1階の車両甲板と2階客室間を移動するバリアフリーエレベーター。船体と同じダークブルーの扉とシーパセオのロゴがおしゃれです。扉横の壁には、点字の船内案内図が設置されています。点字のほか、船内のサインは日本語と英語の2カ国表示になっています。



「エコモ財団マーク」

エコモ財団では、日本財団からの支援を受けて、海上交通におけるバリアフリー化を推進するため、旅客船並びに旅客船ターミナルのバリアフリー施設・設備に対して助成を行っています。今回取材したシーパセオのバリアフリー設備は、この助成制度を活用して整備されています。

活動案内 バリアフリー推進部

活動

01

外見上特性が分かりにくい障害のある方への対応

連続セミナー 見えにくい障害に関するセミナー

当財団では、発達障害、知的障害、認知症など目に見えにくい障害のある方々が、安心、安全に空港を利用した旅行へのつながりを促すことを目的に進められているハード・ソフトのさまざまな対応を紹介すると共に、当事者理解が促進されることを目的にセミナーを開催しています（共催：一般社

団法人全国空港事業者協会、定期航空協会）。開催する空港ターミナル会社のご協力により、全体で3回開催する予定で進め、第1回目を秋田空港（9月10日（火））、第2回目を新千歳空港（11月19日（火））、最終回の第3回目を東京国際空港（羽田空港）（2月12日（水））に開催しました。



新千歳空港で開催されたセミナーの様子



東京国際空港（羽田空港）で開催されたセミナーの様子

航空利用の事前搭乗体験会

2021年度から発達障害者などを対象としたアクセシブルツアーの実施に、日本航空株式会社、株式会社ジェイエア、中央大学研究開発機構、大阪大学大学院・連合小児発達学研究所と連携し、継続的に取り組んでいます。2021年度は2回の事前搭乗体験会を経て、東京―山形のツアーを実施し、2022年度は2回の事前搭乗体験会を経て、大阪―山形のツアーを実施しました。2023年度からは、事前搭乗体験会に焦点をあて、持続可能性のあるカリキュラムとするための検討を進めています。事前搭乗体験会は、2つのステップから成り、ステップ1では航空会社のモックアップなどを利用した座学と体験を最大2時間程度で開催します。ステップ2では駐機中の実機を用意し、実際に飛行機に乗るまでの経路で保安検査や搭乗口も体験する最大2時間程度の内容となっています。

2024年度は、大阪では株式会社ジェイエアが中心となり複数回の事前搭乗体験会（ステップ1、2）を開催し、東京では日本航空が中心となり事前搭乗体験会（ステップ1）を2回開催しました。

参加者の中には、複数回参加した方もおり、公共交通機関で最もハードルの高いとされている飛行機を身近に感じ、成功体験を積み重ねることにより、「飛行機を利用することへのハードルが下がった」という意見も聞かれ、今後も継続した取り組みが必要であることを再認識しました。

東京での事前搭乗体験会（ステップ1：モックアップを利用）の様子



チェックインカウンター



保安検査

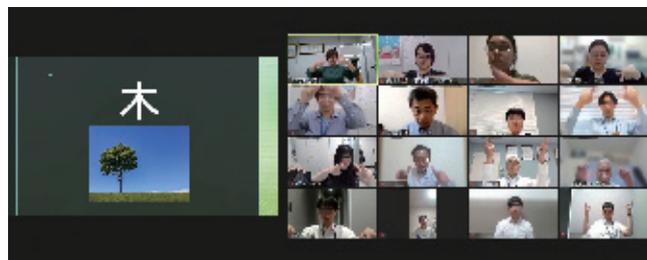


モックアップ内

交通事業者向けの手話教室を開催しました

当財団では、公共交通機関における聴覚に障害のある方の移動の円滑化と障害の理解促進を図るため、交通事業者など向けの手話教室をオンライン形式（毎週火曜18時～20時：全10回）で2回開催しました。1回目は6月11日～8月27日に15名、2回目は9月24日～12月17日に12名が受講しました。

2025年には、4月～10月に大阪で大阪・関西万博、11月に東京でデフリンピックが開催されるため、手話による案内や情報提供などを行うことが求められる交通事業者に学ぶ機会を提供しました。



手話教室の風景（一部、画像処理）

第19回バリアフリー推進勉強会 in 関西を開催しました

2024年9月20日（金）にプリムローズ大阪（大阪市中央区）において、『「大阪・関西万博」に向けて誰もが円滑に移動できる接遇・介助を考える～「交通事業者向けバリアフリーサポートBOOK」の活用！～』と題し、勉強会を開催しました。



勉強会の様子（左画像 左：美濃氏、右：北川氏、右画像 左：竹田氏、右：長宗氏）

「交通事業者向けバリアフリーサポートBOOK」は、2025年4月から開催される大阪・関西万博に向けて、多様なお客さまへの接遇の参考となる事例とその対応例などをまとめた冊子です。作成にあたっては、関西地域の学識者、障害当

事者、交通事業者、行政、業界団体などで構成する検討会を設置し、2023年から約2年をかけて協議しました。

例えば、バスの運転士による聴覚に障害のある利用者への対応例（前段落右図）として、メモ帳や筆談ボードなどを積極的に活用して速やかに対応すること、利用者の状況に合わせて口話、身振り、手話などのコミュニケーション方法を選ぶことなどの対応例がイラストで分かりやすく例示されています。

交通事業者向けバリアフリーサポートBOOK



<http://www.kankouken.org/barihuriBook.pdf>

勉強会は、検討会の委員長を務めた北川博巳氏（近畿大学総合社会学部 准教授）の基調講演からはじまり、大阪・関西万博の最寄駅である「舞洲駅」を開業する大阪市高速電気軌道株式会社の南都博志氏によるバリアフリー化施策の取組紹介、美濃伸之氏（兵庫県立大学大学院 教授）のコーディネートによる『「バリアフリーサポートBOOK」の掲載事例から、より良い接遇と介助を考える』をテーマとしたディスカッションを検討会のメンバーであった障害当事者3名と行いました。

過去のバリアフリー推進勉強会



https://www.ecomo.or.jp/barrierfree/benkyo/benkyo_top.html

活動案内 交通環境対策部

活動

01

第27回、第28回地域バス交通活性化セミナーを開催しました

第9回おでかけ交通博2024 in つるおか (第27回地域バス交通活性化セミナー)

2024年10月4日(金)に国土交通省東北運輸局と鶴岡市との共催で、山形県鶴岡市において「第9回おでかけ交通博2024 in つるおか (第27回地域バス交通活性化セミナー)」を開催しました。200人以上が参加し、午前中は「トークセッション with 東北仕事人」と称し、開催地の鶴岡市や庄内交通、山形県、会津バスにご登壇いただき、吉田樹 福島大学教授のコーディネートで「ポストコロナの『おでかけ復興』」をテーマに、自治体・事業者連携による市内循環線の再編や利用促進などのパネルディスカッションを行いました。

午後には、東北地方を中心に24団体の自治体や交通事業者などの出展によるポスターセッションを行い、参加者は出展者と熱心に意見交換を行いました。

翌日5日(土)にはエクスカーション(体験型の見学会)を開催し、鶴岡市内循環バスと路線バスに乗車し、鶴岡市内でのおでかけを体験しました。



ポスターセッション



トークセッション



エクスカーション

第28回地域バス交通活性化セミナー

2024年10月28日(月)に一般社団法人東京バス協会との共催で、第28回地域バス交通活性化セミナーを東京都文京区で開催しました。「コロナ後の大都市域における路線バス網リデザインの必要性と方策」と題し、加藤博和 名古屋大学大学院教授からは今後期待される公共交通サービス実現に向けた基調講演のほか、濱勝俊 東京バス協会理事長

からは新型コロナウイルス後の都内のバス業界の対応状況の説明のほか、中野区と関東バス株式会社、そして国際興業株式会社から事例紹介がありました。

後半部では落合裕史 関東運輸局交通政策部長にもご登壇いただき、今後の路線バス網リデザインの必要性と方策についてディスカッションを行いました。



セミナーの様子



パネルディスカッション

「2024年度エコドライブ活動コンクール」 およびエコドライブシンポジウムを開催

エコドライブ活動コンクールの開催

当財団では、毎年「エコドライブ活動コンクール」を開催し、優れた取り組みを行う事業者を表彰するとともに、その取組内容を紹介することによりエコドライブのさらなる普及を目指しています。

2024年度は、事業部門（緑ナンバー）、一般部門（白ナンバー）、支援ビジネス・ユニーク部門（エコドライブを支援する機器やサービスを提供する企業、またエコドライブに関する独自の取り組みを実施しているさまざまな主体）の3部門に分けて、2024年5月7日から7月9日まで募集しました。

今回のコンクールには、「エコドライブ普及連絡会」と「エコドライブ普及推進協議会」からのご後援のほか、多くの団体からのご支援で多数の応募をいただきました。

【募集結果（全体）】

応募件数	348件
事業所数	1,759事業所
従業員数	82,452名
車両台数	42,223台

入賞者の審査は、10月に審査委員会（審査委員長：大聖 泰弘 早稲田大学名誉教授）が開催され、国土交通大臣賞1件（事業部門）、環境大臣賞1件（一般部門）、審査委員長特別賞1件（支援ビジネス・ユニーク部門）、優秀賞6件、優良賞22件が選考されました。また、優秀賞相当の取り組みを継続していると評価された事業者15件には優秀認定証、一定レベル以上の取り組みをしていると評価された事業者39件には優良認定証が授与されました。



募集チラシ

「2024年度エコドライブ活動コンクール」の
審査結果が掲載されています。



[https://www.ecomo.or.jp/environment/ecodrive/
data/ecodrive-activity-concours2024.pdf](https://www.ecomo.or.jp/environment/ecodrive/data/ecodrive-activity-concours2024.pdf)

エコドライブシンポジウムの開催

「2024年度エコドライブ活動コンクール」の表彰式は、2024年11月22日（金）東京都千代田区の内幸町ホールで開催した「エコドライブシンポジウム」の中で行われ、大臣賞・審査委員長特別賞・優秀賞が授与されました。

シンポジウムでは、国土交通大臣賞の上越運送株式会社や環境大臣賞の株式会社利根川産業、支援ビジネス・ユニーク部門で審査委員長特別賞を受賞した沖縄トヨタ自動車株式会社などから、それぞれの取り組みの概要、現状や成果、今後の課題などについて、受賞講演をいただきました。

表彰式や講演の動画は、エコモ財団YouTubeチャンネルにて掲載していますので、是非ご覧ください。

表彰式や講演の動画はエコモ財団
YouTubeチャンネルにて掲載しています。



[https://www.youtube.com/channel/
UCpJfQPc8wjexFhhINjjhX3A](https://www.youtube.com/channel/UCpJfQPc8wjexFhhINjjhX3A)



集合写真

国土交通大臣賞受賞事業者の発表
（上越運送株式会社）

開催概要

日時	2024年11月22日（金） 13:30～16:05
場所	千代田区立内幸町ホール（東京都千代田区）
主催	エコドライブ普及推進協議会 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
参加者数	約85名

活動案内 グリーン経営業務室

活動

01

運輸事業におけるグリーン経営認証制度を実施しています

グリーン経営とは、環境マネジメントシステムの一つであり、企業の社会的責任として、環境問題にも積極的に取り組むためのツールです。

国土交通省は、この認証制度を運輸部門における実効性のある環境対策として評価し、国の政策（国土交通省「環境行動計画（令和3年12月）」）の取り組みの一つとして取り上げています。



グリーン経営認証制度の概要



認証機関	当財団
対象業種	トラック、バス、タクシー、倉庫、港湾運送、旅客船、内航海運の7業種
登録開始年月	2003年10月 <トラック運送事業> 2004年 4月 <バス事業、タクシー事業> 2005年 7月 <倉庫業、港湾運送事業、旅客船事業、内航海運業>

当財団による普及活動

▶グリーン経営認証取得講習会の開催

運輸事業者を対象とした講習会を国土交通省や事業者団体などと共同して、全国各地で開催しています。講習会では、グリーン経営の取り組みや認証制度の概要、認証を取得するために取り組むべき具体的な活動内容や申請方法などを説明し、受講者からの質問にもお答えしています。

▶グリーン経営認証リーダー研修コンテンツの開設

グリーン経営認証を取得した事業者の皆さまへの情報提供サービスの一環として、Web方式での情報提供サイトを開設しました。交通・環境に関する有識者の講演や国土交通省の最新施策、事業者の活動紹介などを収録しています。

▶出前説明会の開催

グリーン経営認証の普及や理解の深化を図るため、荷主企業や元請物流事業者に対して「出前説明会」を開催しています。

この出前説明会は、荷主企業や元請物流事業者が協力会社向けに開催する各種の講習会や研修会に当財団の職員が出向き、グリーン経営認証について説明する取り組みです。

国・自治体・業界団体・金融機関によるさまざまな支援

グリーン経営認証制度は、当財団が国はもとより業界団体と一体となって推進している制度です。本制度の普及・促進にあたっては、国などによる補助制度での優遇、各種ガイドラインへの位置づけに加え、業界団体による認証取得費用の助成といったさまざまな支援が行われています。

▶業界団体による認証取得費用の助成

都道府県トラック協会は、グリーン経営認証に取り組む会員事業者に対して、グリーン経営認証の取得に要した費用の一部を助成しています。

▶金融機関などによる低金利融資制度・信用保証協会による保証料の割引

金融機関などでは、グリーン経営をはじめとした環境マネジメントシステムを実施している事業者に対して、「低金利の運転・設備資金融資」、「私募債の発行保証・引受代行」、「信用保証協会による保証料割引」、「損害保険の保険料割引」といった優遇を講じています。

▶自治体による各種支援

自治体の中には、地域における環境保全の取り組みや地域住民の生活環境改善への一助として、グリーン経営認証を活用した環境保全に尽力する事業者を評価し、グリーン経営認証の取得に要した費用の一部を助成・補助している自治体があります。こうした助成や補助は、環境問題に積極的に取り組む事業者の経済的負担の軽減を図るとともに、環境保全に向けた意識の高揚にも寄与しています。

自治体の皆さまへ

グリーン経営認証取得の効果は、燃費の向上やCO₂排出原単位の改善だけではなく、「交通事故件数や車両故障件数の減少」など、まちの安心や安全に寄与すると思われる効果もあります。

ぜひ、あなたのまちも運輸事業者の認証取得に対する助成・補助や支援についてご検討いただけないでしょうか

当財団では、グリーン経営認証制度をご理解いただくために「グリーン経営認証の資料セット（概要パンフレット・DVD（はじめようグリーン経営認証）・省エネ温度計カード）」をお送りしています。

ご希望の方は、グリーン経営専用ホームページにある「グリーン経営認証の資料」のバナーからお申込みください。

グリーン経営認証の資料（パンフレット、DVD等）を無料で差し上げます。

グリーン経営専用ホームページ <https://www.green-m.jp/>



共生社会実現に向けた移動円滑化基金の取り組みについて

当財団では、2020年度より日本財団の支援で造設した『共生社会実現に向けた移動円滑化基金』（以下、『バリアフリー基金』）を活用した取り組みを行っています。

『バリアフリー基金』は、東京2020パラリンピック競技大会を契機とした「心のバリアフリー」と「ユニバーサルデザインの街づくり」に取り組む「共生社会ホストタウン」の拡大など地域における共生社会の実現に向けた機運の醸成をパラリンピック後もレガシーとして継続するため、その先駆的なハード・ソフト両面のバリアフリー化を推進するための取り組みに対し、支援などを行うものです。

空港施設におけるアクセスバスのバリアフリー対応

空港から市街地などへのアクセスにおいて、鉄道や路線バスが乗り入れていない場合、車椅子ユーザーが車椅子を使用したまま利用できるバス（エレベーターやリフト付き車両）は、ごく一部に限られています。そこで、空港からの連続的なバリアフリー経路を実現するため、車両購入に際し、支援を行いました。

2024年度は、大分交通株式会社（大分空港～大分市内）、芸陽バス株式会社（広島空港～広島市内）、岡山電気軌道株式会社（岡山空港～岡山市内）、弘南バス株式会社（青森空港～弘前市内）への導入を予定しています。



リフト付き車両全景



試乗会の様子

航空機の搭乗時のバリアフリー対応

地方空港では小型航空機を使用していることが多く、搭乗する際に、空港ビルからボーディングブリッジを利用するのではなく、地上を移動し、航空機に付帯する階段を利用しています。そのため、車椅子ユーザーは、航空会社スタッフによる抱え上げなどで搭乗することになります。そこで、小型航空機への安全・安心な搭乗を実現するため、バリアフリー化の機材購入に際し、支援を行いました。



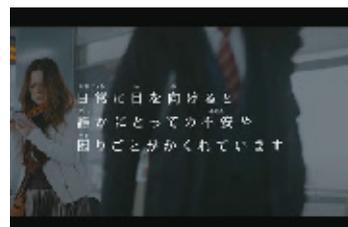
今年度は、丘珠空港（北海道）、三沢空港（青森県）へのパセンジャーボーディングリフトの導入を予定しています。

既存のパセンジャーボーディングリフト（導入は類似機の予定）
日本航空株式会社 提供

既存のパセンジャーボーディングリフト（導入は類似機の予定）
日本航空株式会社 提供

心のバリアフリー推進事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後もその取り組みがレガシーとして全国に広がっていくよう、共生社会ホストタウンにおけるバリアフリー施策の強化を継続的に支援することを目的に「心のバリアフリー推進事業」を継続的に実施しています。今まで、14事業（11自治体）に助成を行っており、心のバリアフリーを推進するためのセミナーの開催や、動画の作成、バリアフリーマップの作成やホームページの整備などが進められています。



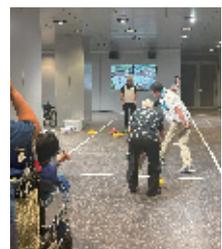
「119万通りの人生を、想う。（心のバリアフリー推進動画）」（広島市）
<https://www.youtube.com/watch?v=JIUEJUQyaX0>



共生社会ホストタウンシンポジウム

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に誰もが暮らしやすい「共生社会」の実現に向けたユニバーサルデザインの街づくりや心のバリアフリーに関する取り組みが共生社会ホストタウンにより進められています。それらの取り組みが大会終了後もレガシーとして継続し、全国の自治体や一般の方々にも共有していくために「共生社会バリアフリーシンポジウム」を開催しています。

2022年度より、共生社会ホストタウンである伊勢市（2022年9月4日）、明石市（2023年10月15日）、札幌市（2024年8月4日）で開催してきました。シンポジウム当日は、会場でのパラスリートなどによる講演や、共生社会ホストタウンによる取組報告、パネルディスカッションのほか、サイドイベントとして会場外でもさまざまなイベントを行い、一般の方にも多く参加していただいています。



共生社会ホストタウンシンポジウム in 札幌の様子（会場、サイドイベント）



第78号：2025年3月発行

公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団 〒112-0004 東京都文京区後楽1丁目4番14号 後楽森ビル10階

TEL：03-5844-6291（代表 総務部） 03-5844-6265（バリアフリー推進部） 03-5844-6268（交通環境対策部） 03-5844-6276（グリーン経営業務室）

FAX：03-5844-6294

当財団ホームページ：<https://www.ecomo.or.jp>

制作協力：株式会社ブライト



Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION